

## 別紙1 参考様式

# 実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
牧之原市	中地区	令和4年3月1日	—

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	89.2 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	69.6 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	42.0 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	16.5 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	- ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	4.7 ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

本地区は、勝間田川中流域の平野部で、昭和45年ごろに基盤整備事業が実施され、水田を中心に「稲作+茶」、「稲作+野菜」を主な営農類型として営んできた。  
しかしながら、基盤整備事業実施後約50年が経過し、用排水路の老朽化及び機能低下が著しい状況にある。今後、省力化のための大型機械の導入を進めるにあたり、一部の農地では耕作地の規模が小さいものもあり、耕作地の更なる集積・集約が求められている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

(1) 水田利用は、中心経営体の耕作地マップを作成し、視覚化して経営体同士での耕作地についての話合いを行い、可能な部分から、農地の集積・集約を推進する。
(2) 中地区水田においては、地域農業者のまとまりがあり、農地もコミュニティの一部と考えている面があるため、地区内の話合いを継続し、中心経営体に集積・集約を基本としていく。
(3) 地区内の中心経営体をとともに、農地の集約及び管理・作業の効率化を図るため、基盤整備事業を検討していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

#### 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

##### 【農地中間管理機構の活用方針】

経営の拡大を図る中心経営体の認定農業者や法人に対し、農地中間管理機構を活用して、農地の流動化を促進する。

将来的に中心経営体が営農継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

##### 【基盤整備への取組方針】

農業の生産効率の向上や農地の集積・集約化を図るため、水田の大区画化や既存の老朽化した用排水路等の更新を検討していく。また、その際には従来の用排水路改修の手法以外にも、この地域の実情にあった制度や手法を関係機関と広く検討し、話し合っていく。

##### 【地域農業環境の保全活動】

優良な農環境を維持するため、多面的機能支払交付金制度を活用している「中みのり会」を中心に農地の保全管理に取り組むとともに、認定農業者等の地域農業者の意識の高める。

##### 【鳥獣被害防止対策の取組方針】

有害鳥獣対策については、地元猟友会を中心に駆除を進めるとともに、国や市の補助制度を活用し、電気柵などの防除に努める。

##### (留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

## (参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農		レタス、スイートコーン、枝豆、水稻	409 a	レタス、スイートコーン、枝豆、水稻	491 a	中
認農		茶、水稻、レタス	435 a	茶、水稻、レタス	479 a	中
認農		茶、水稻	802 a	茶、水稻	882 a	中
認農		茶、水稻、レタス	247 a	茶、水稻、レタス	296 a	中
認農法		水稻、レタス、スイートコーン、生産加工販売	1,057 a	水稻、レタス、スイートコーン、生産加工販売	1,268 a	中
到達		茶、水稻、レタス	158 a	茶、水稻、レタス	158 a	中
到達		茶、レタス	347 a	茶、レタス	347 a	中
到達		水稻、レタス	296 a	水稻、レタス	296 a	中
到達		茶、レタス	416 a	茶、レタス	416 a	中
到達		水稻	377 a	水稻	377 a	中
到達		肉牛	164 a	肉牛	164 a	中
計	11人		3,751 a		4,217 a	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。